

●基本情報

事業名(取組名)		防災施設費			評価番号	1-5-13-1	
担当課		防災危機管理課	係	防災係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			予算科目	会計	
	基本施策	【5】防災対策の充実				款	
	施策	【13】防災体制の充実				項	
	主な取組	①地域防災計画の見直し				目	
						事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明		
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	・ 防災対策の啓発 ・ 各種災害協定の検討，締結 ・ 職員防災訓練の実施						

●実施 ～DO～

事業業績	・ 防災対策の啓発 広報とね，町公式ホームページ，行政アプリ等で風水害や地震対策等の啓発を行いました。 ・ 協定締結 (株)サンドラッグと(株)マツモトキヨシドラッグストア利根店と「災害時における物資の供給協力に関する協定」を締結し，東京電力パワーグリッド株式会社と「災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定」を締結しました。 ・ 職員防災訓練の実施 7月に新型コロナウイルス感染症対策を講じた，風水害の防災訓練を実施し，職員の防災対応能力の強化を図りました。				
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 災害の被害を最小限に抑えるための情報を発信し、体制を整え、危機への備え対応力の向上に努めました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 主な防災対策は町で行うため妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 地域防災計画を見直し、防災対策の強化を推進していきます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 防災の啓発や計画を整備していくことで、町民の防災意識の向上や、職員の初動体制が整い、減災に寄与するため、廃止は困難と考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 防災対策は町民の生命・財産を守るための大変重要な事業であるため、コストを削減することは困難です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も引き続き、防災対策の啓発や災害協定の検討を行いつつ、近年の情報の多様化、高齢化に配慮した、様々な課題に対応した対策が求められてきます。このような点を十分踏まえ、地域防災計画の見直し、業務継続計画等の計画策定を実施し、災害に対する一人一人の対応力を高めていく必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		防災施設費			評価番号	1-5-13-2
担当課		防災危機管理課	係	防災係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款	【0108】消防費
	施策	【13】防災体制の充実			項	【010801】消防費
	主な取組	②災害情報伝達の確立			目	【01080105】防災費
					事業	防災施設費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）		
事業概要	・ 有事の際に町民への迅速な災害情報伝達のため情報通信機器の維持管理を図ります ・ 災害情報伝達機器の整備・点検 ・ 防災行政無線保守点及び電波利用料・MCA無線電波利用料		

●実施 ～D0～

事業 業績	・ 防災行政無線（固定系）設備保守点検委託 【親局設備】デジタル送受信無線装置（操作卓，制御装置，操作ＰＣ，サーバＰＣ，地図表示装置，メール配信装置，テレホンサービス装置）一式 【子局設備】屋外子局設備54局 【Ｊ－ＡＬＥＲＴ設備】小型受信機，高機能自動起動装置（ＵＰＳ，パトライト含む） ・ 電波利用料 防災行政無線（固定系１局・移動系32局） MCA無線（26台）				
支 出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内 訳	10 需用費	344,469 円	1,188,794 円	307,606 円
		11 役務費	208,255 円	273,238 円	234,662 円
		12 委託料	円	2,766,500 円	2,766,500 円
		13 使用料及び賃借料	850,200 円	858,000 円	858,000 円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		1,402,924 円	5,086,532 円	4,166,768 円
財 源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内 訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,402,924 円	5,086,532 円	4,166,768 円
	事業費 計		1,402,924 円	5,086,532 円	4,166,768 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 災害情報等を伝達するために定期的な維持管理を実施しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町民の皆様への災害情報の伝達，周知となるため妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 情報伝達方法の一元化や様々な情報伝達方法を検討中です。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 事業の廃止はありません。より良い伝達方法については常に検討しています。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 緊急時の，安定稼働が最優先であり，従来どおりの維持管理を今後も予定しています。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 有事の際の安定稼働のためには，適切な維持管理は必要不可欠です。今後も計画的な点検・整備を実施していきます。また，情報伝達方法の一元化や様々な情報伝達方法を検討していきます。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)		社会福祉関係総務費（避難行動要支援者の支援）		評価番号	1-5-13-2・5
担当課		福祉課	係	社会福祉係	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			☐ 予算なし
	基本施策	【5】防災対策の充実			会計【01】一般会計
	施策	【13】防災体制の充実			款【0103】民生費
	主な取組	⑤避難行動要支援者への支援協力			項【010301】社会福祉費
		【施策】を先にプルダウンから選択			目【01030101】社会福祉総務費
		【施策】を先にプルダウンから選択			事業社会福祉関係総務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	24	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	一人暮らし高齢者や重度の障害者など、日常生活において手助けを必要とする人に対して、災害発生時などに地域の中で支援を行えるようにします。				

●実施 ～DO～

事業業績	災害発生時に、一人暮らし高齢者等の要支援者を速やかに避難させるための「避難行動要支援者システム」の登録情報を最新データに更新し、誰一人として取り残されない避難行動体制の構築を図りました。また、避難行動要支援者登録制度の普及を目的に、要支援者及び避難支援者に対し周知徹底を行うとともに避難支援者側となる自主防災組織（各区长）にも協力依頼を呼びかけました。			
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	12 委託料	388,800 円	308,000 円	294,360 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	388,800 円	308,000 円	294,360 円
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円
		県支出金	円	円
		受益者負担金	円	円
		地方債	円	円
		その他	円	円
	一般財源	388,800 円	308,000 円	294,360 円
	事業費 計	388,800 円	308,000 円	294,360 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 災害発生時、一人暮らし高齢者や障害者等の自分ひとりで避難することが困難な方が、日常生活において安心・安全な生活送れるよう貢献することができました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 災害発生時は、相互協力の自助・公助・共助の連携が重要となり、避難行動要支援者登録制度は、特に共助として隣近所や自主防災組織等の関わりの必要性となりますので、その体制づくりには、町関与が妥当と考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 要支援者と避難支援者の双方への周知、制度の理解説明を徹底し、支援体制を充実させる必要があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 災害時の避難支援、町民の安心・安全な生活確保のため必要な事業と考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 当事業の経費は、避難行動要支援者登録制度のシステム保守料のみとなっており、これは登録制度の軸となるシステムを常に正常な状態において維持管理を行うための必要経費となります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由 要支援等の登録者数の減少につながる恐れがあり、受益者負担を求める事業ではないと考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 避難行動要支援者登録制度をより充実させるため、避難行動要支援者システムを活用するとともに、要支援者と避難支援者の双方に制度の重要性をさらに周知し、理解と協力を求め、要支援者の登録数と避難支援者となる自主防災組織等の協力地区数を増やしてまいります。

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)		消防団の組織機能の維持向上			評価番号	1-5-13-3
担当課		防災危機管理課	係	消防交通係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款	【0108】消防費
	施策	【13】防災体制の充実			項	【010801】消防費
	主な取組	③消防団の組織機能の維持向上			目	【01080103】消防施設費
					事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	消防団の組織機能の維持向上			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和					

●実施 ～DO～

事業業績	令和3年度に第2分団、第18分団の小型動力消防ポンプ積載車を更新しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	17 備品購入費	11,813,260 円	6,275,130 円	12,613,420 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		11,813,260 円	6,275,130 円	12,613,420 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	11,700,000 円	円	12,400,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	113,260 円	6,275,130 円	213,420 円
	事業費 計		11,813,260 円	6,275,130 円	12,613,420 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 計画通り小型動力消防ポンプ積載車の更新できており、貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町の消防団に配備しているので妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 他団体の事例等を検討し向上するよう検討します。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 今後、団員の高齢化や減少が続く場合は、消防団自体が廃団となりれば廃止・休止できます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある ポンプ車を廃止し、全分団小型動力消防ポンプにすればコスト削減できます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 消防団の車両については、ポンプ車は20年、小型動力消防ポンプ積載車は25年、小型動力消防ポンプは20年で更新している。次回の更新予定は令和11年に第14分団のポンプ車、第3分団と第8分団の小型動力消防ポンプを更新する予定。その際に第14分団のポンプ車を小型動力消防ポンプ積載車と小型動力消防ポンプで更新することで改善できる。

●基本情報

事業名(取組名)		防災施設費, 防災事業費			評価番号	1-5-13-4
担当課		防災危機管理課	係	防災係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款	【0108】消防費
	施策	【13】防災体制の充実			項	【010801】消防費
	主な取組	④自主防災組織の活性化			目	【01080105】防災費
					事業	防災施設費, 防災事業費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町自主防災組織活性化補助金交付要綱, 利根町新型コロナウイルス感染症対策のための分散避難を想定した施設等整備補助金交付要綱		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☒ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 3 年度) ☐ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降, 災害対策法の改正が毎年のように行われ, 防災対策の強化が求められています。近年, 大規模な地震や異常気象に伴う風水害等の発生も多くなっており, いつ, どこで起こるか分からない災害に対し, 被害を最小限度に抑えるため「公助に重点をおく」から「自助, 共助」の重要性が高まっており, 地域に防災意識を根付かせ, 自主防災組織の活性化を目的とします。				

●実施 ~D0~

事業業績	地方創生臨時交付金を活用し，1地区100万円を限度とした「利根町新型コロナウイルス感染症対策のための分散避難を想定した施設等整備補助金」を36地区分を交付し，各地区の集会所の整備等実施し，地域防災力の向上に寄与できました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	18 負担金，補助及び交付金	311,051 円	34,935,850 円	331,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		311,051 円	34,935,850 円	331,000 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	34,935,850 円	331,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	311,051 円	円	円
	事業費 計		311,051 円	34,935,850 円	331,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 自主防災組織等の組織を活性化させることにより、自助・共助・公助の連携し、一体となることで被害を最小限に抑えることに繋がります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町民の生命・財産を守るため、行政が主体で行うことは妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 高齢化等により、自主防災組織が活動的でない地区に対し、どうアプローチしていくかが課題となっています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 災害発生時には、自助・共助の部分が減災の面で、大きな役割を果たしているため、困難であると考えています。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 地区単独での自主防災組織育成は費用等の面で困難なため、コスト削減は難しいと考えています。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後は、各地区が補助金等で整備した資機材を訓練等で活用していただき、また、防災士連絡会の会員を各地区に派遣し、自主防災組織の活性化を促進し、自助・共助の大切さを町民に啓発していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		防災事業費		評価番号	1-5-13-6
担当課		防災危機管理課	係	防災係	☒ 予算なし
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		予算科目	会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款
	施策	【13】防災体制の充実			項
	主な取組	⑥近隣市町との連携			目
					事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	元	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	・ 稲敷広域消防本部圏内市町村広域避難計画の協議 ・ 利根川・小貝川の洪水発生、または堤防決壊以前に浸水想定区域内の町民を広域避難させる事を目的とします。				

●実施 ～D0～

事業業績	地区の代表者、防災士の方々に参加いただき、「大規模水害時における牛久市への広域避難訓練」を牛久市のご協力のもと実施しました。				
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 町内の浸水想定区域内に居住している住民の安心安全な広域避難をするため、必要不可欠です。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 稲敷広域消防本部圏内構成市町村であることから妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 地区の代表者、防災士の方々に参加いただき、「大規模水害時における牛久市への広域避難訓練」を牛久市のご協力のもと実施しました。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 現在のところ廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 牛久市での避難所運営は、牛久市で行っていただくこととなっており、事業費の削減は見込めません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後、広域避難を適切かつ円滑に進めるために牛久市と協議していきます。 また、引き続き町民に広域避難について避難ルート等の周知を行っていきます。